

国際映像メディア専門学校

情報提供資料
(平成28年度)

(1) 学校の概要、目標 《【ガイドラインの項目】(1) 学校の概要、目標及び計画 》

本校は学校教育法に基づき、生徒に対して映画、映像、俳優、声優業界で活躍できる専門技能はもとより、社会人としての一般教養もあわせて指導し、県内は勿論、広く 21 世紀の重要産業と位置づけられているコンテンツビジネスを支え、我が国の伝統と今を世界に発信し、国際間の相互理解促進に寄与でき得る人材輩出を目的とする。

(2) 各学科の教育 《【ガイドラインの項目】(2) 各学科等の教育 》

別途、当校 Web サイト下記 URL を参照

http://www.i-media.cc/gakka_index.html

(3) 教職員数 《【ガイドラインの項目】(3) 教職員 》 事務局／4名 専任講師／6名
外部講師／43名

(4) 実習への取組状況、就職支援への取組状況

《【ガイドラインの項目】(4) キャリア教育・実践的職業教育 》

- 専門機材、コンピューター整備状況は、各科のニーズに合わせ年次ごとに課題を割出し、教育効果と効率の両立を目指している。
- 学外のインターンシップ環境に関し、映像制作系学科は各種映画制作現場、テレビ局、撮影現場等へ派遣。演技系学科に於いても、県内 TVCM ナレーション、各種司会、行政のイベント支援など、様々な学生生活躍の場を創出できている。
- 就職に関し、演技系学科はその7割が「俳優・声優養成所」へ進学するため希望者が少ないが、H25年度の就職希望者27名に関しては就職内定率100%。また、中でも映画プロデュース科5名については H25年度、専門就職100%。

(5) 学校行事への取組状況・課外活動

《【ガイドラインの項目】(5) 様々な教育活動・教育環境 》

- 全校行事・・・始業式(学科制作作品プレゼンテーション)、アルビレックス新潟サッカーホームゲーム観戦年間2回、アルビレックス BB プロバスケットボール試合観戦年間1回、

各科 STEP（市内宿泊研修施設）合宿全学生1回、妙高園（妙高合宿施設）、全校スポーツ大会など。

- 課外活動としては、新潟市こども創造館にて、絵本の読み聞かせなど実施。

(6) 学生の支援 《【ガイドラインの項目】(6) 学生の生活支援》

- 各クラスに担任、副担任をおいており、日々の進路指導にあたっている。定期的に行われる個別相談を実施。長期休暇の間も定期的にメールでの活動報告日を設定し生活状況の把握に努めている。
- 財団法人日本産業カウンセラー協会による学校訪問対面カウンセリング制度、新潟リハビリテーション病院での院内対面カウンセリング制度を整備し、学生相談に対する体制を整備している。
- 経済的な支援体制については、特待生制度、法人独自の奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また、事務局に担当窓口を設け、教育ローンや奨学金活用の相談を受け付けている。
- 入学直後に全新生保護者を対象とした保護者説明会を実施している。また、特殊な業界に対する進路等につき理解を深める事を目的に、保護者との面談希望の募集を、保護者面談週という形で年1回実施している。
- 希望があった場合、卒業生への職業斡旋も実施している。

(7) 学生納付金・就学支援 《【ガイドラインの項目】(7) 学生納付金・修学支援》

- 学校全体としてみたときに、学科間の募集人数の偏りが出来ている。学習機会の均等性、就学する学生に対する公平性の維持のためにも、今後、少人数学科に対する募集強化を実施し、適正化に挑んでいるが是正はなかなか困難。
- 経済的な支援体制については、特待生制度、法人独自の奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また、事務局に担当窓口を設け、教育ローンや奨学金活用の相談を受け付けている。
- 財団法人日本産業カウンセラー協会による学校訪問対面カウンセリング制度、新潟リハビリテーション病院での院内対面カウンセリング制度を整備し、学生相談に対する体制を整備している。

(8) 学校の財務 《【ガイドラインの項目】(8)学校の財務》

- 法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。
- 現状で直ちに改善しなければならない大きな問題はないが、18歳人口の減少や高校新卒者の就職率など外部要因の変動による収支への影響に耐えうる財務基盤の構築を行っていきたい。
- 学校法人として収支計画を立てているため、情報提供も法人単位としている。

(9) 学校評価 《【ガイドラインの項目】(9)学校評価》

- 授業評価については1学期、2学期、年度末の各期に1回、年間3回の学生授業評価アンケートを行っている。結果は担当教員にフィードバックされ授業の改善に反映されている。
うち1回は、学生、保護者、教職員の三者評価によってアンケート採取し、次年度運営の課題を明確にしている。
- 学校関係者評価委員会を立ち上げ、運営⇒評価⇒改善のサイクルを継続実施していく。

以上